

平成28年12月期 中間決算短信 [日本基準] (連結)

平成 28 年 8 月 29 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL <http://www.cig-ins.co.jp>
 代表表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 発行者情報提出予定期 平成 28 年 9 月 30 日 配当支払開始予定期 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期中間期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期中間期	339	10.7	27	245.1	31	107.4	20	51.3
27年12月期中間期	306	△ 4.0	7	△ 45.0	15	△ 4.5	13	287.7

(注) 中間包括利益 28年12月期中間期△26百万円(△259.5%) 27年12月期中間期16百万円(76.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後		1株当たり中間純利益
		円	銭	
28年12月期中間期	6 56			—
27年12月期中間期	8 67			—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期中間期	1,526	462	28.1	137 90
27年12月期	1,553	491	29.8	148 19

(参考) 自己資本 28年12月期中間期429百万円 27年12月期462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
27年12月期	円 銭 0. 00	円 銭 0. 00	円 銭 0. 00
28年12月期	0. 00		
28年12月期(予想)		0. 00	0. 00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	683	5.6	27	152.9	34	120.2	17	△ 17.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期中間期 | 3,120,000株 | 27年12月期 | 3,120,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期中間期 | 4,600株 | 27年12月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 28年12月期中間期 | 3,117,157株 | 27年12月期中間期 | 1,560,000株 |

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ及び3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費に弱含みが続いており、足元での輸出、生産も、熊本地震の影響で一時的に落ち込んでいるものの、先行きについては、地震からの挽回生産や欧米向け自動車輸出の増加、公共投資の進捗などを支えに、緩やかに持ち直すとみられます。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全10箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいる所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、保険手数料収入が堅調に推移したことや昨年度後半に設備投資した賃貸用不動産の家賃等が期初より収益に貢献したことにより、対前年同期比32,790千円増収（+10.7%）の339,488千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比19,388千円増益（+245.1%）の27,297千円、経常利益で前年同期比16,254千円増益（+107.4%）の31,393千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比6,939千円増益（+51.3%）の20,457千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア) 流動資産

流動資産は222,538千円となり、前連結会計年度末（平成27年12月31日、以下「前期末」）と比較して、10,446千円増加（+4.9%）しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・売掛金は前期末から8,500千円増加しました。これは、売上増加に伴うものです。

(イ) 固定資産

固定資産は1,304,014千円となり、前期末と比較して37,774千円減少（△2.8%）しました。主な科目別の増減及び増減要因は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前期末から5,393千円減少しました。うち建物及び構築物は減価償却により3,752千円の減少となっております。

- ・投資その他の資産は前期末から32,319千円減少しました。これは、宅建業務開始に伴う保証金10,000千円が増加した一方で、有価証券時価評価下落等による投資有価証券の減少48,896千円が発生したためであります。

(ウ) 流動負債

流動負債は178,916千円となり、前期末と比較して7,941千円増加（+4.6%）しました。主な科目別の増減は次のとおりであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金は前期末から4,056千円増加しました。
- ・未払法人税等は前期末から3,469千円減少しました。
- ・その他流動負債は前期末から8,970千円の増加、うち保険預り金は10,126千円増加しました。

(エ) 固定負債

固定負債は885,270千円となり、前期末と比較して6,540千円減少（△0.7%）しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金は前期末から7,097千円減少しました。

(オ) 純資産

純資産は462,365千円となり、前期末と比較して28,728千円減少（△5.8%）しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・親会社株主に帰属する中間純利益20,457千円を計上した一方で、有価証券時価評価下落によりその他有価証券評価差額金が51,813千円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、156,502千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23,461千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益38,063千円、減価償却費の計上額19,844千円、主な支出項目は、売上債権の増減額8,500千円、法人税等の支払額16,658千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,981千円となりました。主な収入項目は、固定資産の売却11,700千円、投資有価証券の売却6,463千円、保険積立金の払戻6,394千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得23,709千円、固定資産の取得17,269千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,605千円となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入28,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出31,040千円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月26日に公表いたしました「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はございません。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出す方法によっております。

税金費用（法人税等）の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項

（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,628	156,502
売掛金	50,026	58,526
その他	8,437	7,508
流動資産合計	212,091	222,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	538,619	534,866
機械装置及び運搬具(純額)	16,998	15,162
土地	436,460	435,874
その他(純額)	6,630	7,411
有形固定資産合計	998,708	993,315
無形固定資産		
その他	1,703	1,642
無形固定資産合計	1,703	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	233,761	184,865
長期貸付金	8,191	6,885
保険積立金	83,107	76,903
その他	16,316	40,402
投資その他の資産合計	341,376	309,056
固定資産合計	1,341,788	1,304,014
資産合計	1,553,880	1,526,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,022	64,079
未払金	60,429	58,813
未払法人税等	13,203	9,733
その他	37,319	46,290
流動負債合計	170,975	178,916
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	770,163	763,066
その他	21,647	22,204
固定負債合計	891,811	885,270
負債合計	1,062,786	1,064,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,480	20,000
資本剰余金	302,480	484,960
利益剰余金	△40,037	△19,580
自己株式	—	△1,392
株主資本合計	464,922	483,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	△54,372
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△54,372
非支配株主持分		
純資産合計	28,731	32,750
負債純資産合計	491,094	462,365
	1,553,880	1,526,553

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	306,698	339,488
営業費用	298,789	312,191
営業利益	7,909	27,297
営業外収益		
受取利息	312	267
受取配当金	637	2,510
受取保険金	6,155	4,310
売電収入	1,027	1,132
その他	1,496	948
営業外収益合計	9,630	9,170
営業外費用		
支払利息	2,400	4,544
その他	—	529
営業外費用合計	2,400	5,074
経常利益	15,138	31,393
特別利益		
受取保険金	22,569	—
固定資産売却益	—	6,588
投資有価証券売却益	912	81
特別利益合計	23,481	6,670
特別損失		
固定資産除却損	3,152	—
投資有価証券売却損	41	—
特別損失合計	3,193	—
税金等調整前中間純利益	35,426	38,063
法人税等	16,269	13,103
中間純利益	19,157	24,959
非支配株主に帰属する中間純利益	5,639	4,502
親会社株主に帰属する中間純利益	13,517	20,457

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)
中間純利益	19,157	24,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,321	△51,813
その他の包括利益合計	△2,321	△51,813
中間包括利益 (内訳)	16,835	△26,853
親会社株主に係る中間包括利益	11,196	△31,355
非支配株主に係る中間包括利益	5,639	4,502

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	174, 400	274, 400	△60, 813	387, 986
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	13, 517	13, 517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	13, 517	13, 517
当中間期末残高	174, 400	274, 400	△47, 295	401, 504

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3, 213	3, 213	22, 806	414, 007
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	13, 517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2, 321	△2, 321	5, 164	2, 842
当中間期変動額合計	△2, 321	△2, 321	5, 164	16, 360
当中間期末残高	892	892	27, 971	430, 367

当中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

株主資本	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,480	302,480	△40,037	—	464,922
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△182,480	182,480	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	20,457	—	20,457
自己株式の取得	—	—	—	△1,392	△1,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	△182,480	182,480	20,457	△1,392	19,065
当中間期末残高	20,000	484,960	△19,580	△1,392	483,987

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,559	△2,559	28,731	491,094
当中間期変動額				
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	20,457
自己株式の取得	—	—	—	△1,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51,813	△51,813	4,019	△47,793
当中間期変動額合計	△51,813	△51,813	4,019	△28,728
当中間期末残高	△54,372	△54,372	32,750	462,365

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,426	38,063
減価償却費	16,639	19,844
受取利息及び受取配当金	△950	△2,778
支払利息	2,400	4,544
投資有価証券売却益	△912	△81
固定資産売却益	—	△6,588
固定資産除却損	3,152	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,596	△8,500
未払金の増減額(△は減少)	△3,991	△1,613
その他	3,686	△829
小計	50,854	42,060
利息及び配当金の受取額	950	2,778
利息の支払額	△2,493	△4,719
法人税等の支払額	△11,327	△16,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,984	23,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払い戻しによる収入	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△78,972	△23,709
投資有価証券の売却による収入	12,862	6,463
保険積立金の積立による支出	△227	△185
保険積立金の払戻による収入	6,394	6,394
固定資産の取得による支出	△245,886	△17,269
固定資産の売却による収入	—	11,700
貸付金の回収による収入	374	1,305
その他	△4,914	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,371	△11,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	231,828	28,000
長期借入金の返済による支出	△12,995	△31,040
社債の償還による支出	△7,500	—
自己株式取得による支出	—	△1,392
その他	△994	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,338	△5,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,048	5,874
現金及び現金同等物の期首残高	148,422	150,628
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,374	156,502

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。